

# 四半期報告書

(第90期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

長野日本無線株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

## 第4 経理の状況 5

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	14
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 蛭田 公広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	5,920,225	5,953,780	28,971,348
経常利益（千円）	5,241	21,324	764,761
四半期（当期）純損益（△は損失） （千円）	△26,201	△2,618	702,873
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△9,372	65,059	780,179
純資産額（千円）	4,482,284	5,778,161	5,271,837
総資産額（千円）	22,399,750	22,594,579	22,544,102
1株当たり四半期（当期）純損益 （△は損失）金額（円）	△0.72	△0.07	19.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	20.0	23.6	23.4

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第89期第1四半期および第90期第1四半期は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、第89期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大規模な金融緩和をはじめとする経済政策等への期待感から、円安の進行や株価の上昇、個人消費の持ち直しなど景気回復の兆しが見られました。しかし、一方では、原材料価格の高騰、新興国経済の減速や長引く欧州債務問題などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況の下、当社グループは、「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社(当社・日本無線(株)・上田日本無線(株))による事業構造改革」を基本戦略とし、事業の飛躍的発展に向けて各種施策を展開しております。さらに、「環境・エネルギー」や「安心・安全」に関わる新たな市場の開拓に注力し、新事業・新分野の確立に向けて、取り組みを進めております。

売上高は、情報・通信機器セグメントが減少したものの、メカトロニクス機器セグメントは前年同期並みに推移し、電源・エネルギー機器セグメントが増加したため、59億5千3百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

利益につきましては、中国子会社の収益改善などにより、営業利益は5千万円(前年同期比44.5%増)となりました。経常利益は、円安の影響等による為替差益が3千2百万円となったものの、在外子会社の為替換算方法の変更による為替差損5百万円などにより2千1百万円(前年同期比306.8%増)、四半期純損失は2百万円(前年同期は四半期純損失2千6百万円)となりました。

セグメント別の売上高および営業損益は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### (情報・通信機器)

公共インフラ設備機器は増加しましたが、無線応用機器や衛星関連機器が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は25億3百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は4千5百万円(前年同期比62.7%減)となりました。

#### (メカトロニクス機器)

事務機用周辺機器や業務用特殊機器は増加しましたが、医用機器が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は16億6千4百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は2千5百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

#### (電源・エネルギー機器)

車載用の電子部品およびACアダプタ等が増加しました。この結果、本セグメントの売上高は14億1千8百万円(前年同期比13.0%増)、営業損失は1千4百万円(前年同期は営業損失6千3百万円)となりました。

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は3億6千7百万円(前年同期比26.3%増)、営業利益は4千万円(前年同期比5.2%増)となりました。なお、配賦不能営業費用は4千6百万円であります。

#### (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8千万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	—

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,401,000	36,401	—
単元未満株式	普通株式 10,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,401	—

### ② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	9,000	—	9,000	0.02
計	—	9,000	—	9,000	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	705,308	1,190,746
受取手形及び売掛金	7,716,093	5,735,958
商品及び製品	622,721	634,589
仕掛品	5,438,552	6,873,996
原材料及び貯蔵品	1,817,865	1,789,988
繰延税金資産	75,034	68,624
その他	226,025	388,974
貸倒引当金	△15,614	△11,904
流動資産合計	16,585,986	16,670,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,382,685	1,365,453
機械装置及び運搬具（純額）	499,705	495,011
土地	3,089,468	3,089,468
リース資産（純額）	160,752	147,123
建設仮勘定	124,064	134,588
その他（純額）	175,068	166,265
有形固定資産合計	5,431,743	5,397,909
無形固定資産	156,671	148,171
投資その他の資産		
投資有価証券	202,021	220,219
繰延税金資産	25,786	22,652
その他	161,364	156,111
貸倒引当金	△19,472	△21,459
投資その他の資産合計	369,700	377,523
固定資産合計	5,958,115	5,923,605
資産合計	22,544,102	22,594,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,032,137	5,426,039
短期借入金	5,200,000	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,596	1,611,096
未払金	383,671	210,093
未払費用	301,732	618,954
未払法人税等	164,820	21,914
製品保証引当金	23,266	23,266
その他	420,572	298,955
流動負債合計	13,973,796	13,510,319
固定負債		
長期借入金	2,069,214	2,094,315
繰延税金負債	20,459	26,764
再評価に係る繰延税金負債	421,491	421,491
退職給付引当金	496,352	497,979
役員退職慰労引当金	19,452	9,568
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	81,422	81,711
その他	173,113	157,304
固定負債合計	3,298,469	3,306,098
負債合計	17,272,265	16,816,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金	941,529	938,911
自己株式	△1,673	△1,795
株主資本合計	4,589,435	4,586,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,699	35,458
土地再評価差額金	769,835	769,835
為替換算調整勘定	△111,133	△55,216
その他の包括利益累計額合計	682,401	750,078
少数株主持分	—	441,387
純資産合計	5,271,837	5,778,161
負債純資産合計	22,544,102	22,594,579

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,920,225	5,953,780
売上原価	5,189,507	5,101,145
売上総利益	730,718	852,634
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	67,629	73,303
給料	345,186	415,063
退職給付費用	16,103	14,355
その他	267,077	299,737
販売費及び一般管理費合計	695,997	802,461
営業利益	34,720	50,173
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	2,329	2,440
受取賃貸料	2,307	2,430
為替差益	—	26,853
助成金収入	24,540	—
貸倒引当金戻入額	4,617	3,673
その他	2,109	9,342
営業外収益合計	35,920	44,761
営業外費用		
支払利息	35,343	33,072
売上債権売却損	12,368	19,091
為替差損	14,954	—
その他	2,732	※1 21,445
営業外費用合計	65,399	73,609
経常利益	5,241	21,324
特別利益		
持分変動利益	—	465
特別利益合計	—	465
税金等調整前四半期純利益	5,241	21,790
法人税、住民税及び事業税	18,036	14,998
法人税等調整額	13,406	9,410
法人税等合計	31,443	24,408
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26,201	△2,618
四半期純損失(△)	△26,201	△2,618

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26,201	△2,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,816	11,759
為替換算調整勘定	32,645	55,917
その他の包括利益合計	16,829	67,677
四半期包括利益	△9,372	65,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,372	65,059
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

**【注記事項】**

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算基準の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、エレクトロニクス3社の事業構造改革の進展に伴い、在外子会社の当社グループ外に対する売上高の重要性が増加すると見込まれる状況において、親会社と会計方針を統一し、為替相場の変動による期間損益への影響をよりの確に反映させるために行ったものであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

**1. 受取手形割引高**

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	1,546,646千円	1,368,266千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

※1. 営業外費用のその他には、和解金18,158千円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	81,186千円	88,103千円

(株主資本等関係)

**I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)****1. 配当に関する事項**

該当事項はありません。

**2. 株主資本の金額の著しい変動**

当社は、平成24年6月25日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金の額2,840,440千円の全額をその他資本剰余金に振替え、また振替後のその他資本剰余金2,840,440千円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を実施しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が2,840,440千円減少し、利益剰余金が2,840,440千円増加しております。

**II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)****配当に関する事項**

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	2,710,940	1,663,208	1,255,253	290,822	5,920,225	—	5,920,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	671	—	990,515	991,186	△991,186	—
計	2,710,940	1,663,880	1,255,253	1,281,337	6,911,412	△991,186	5,920,225
セグメント利益又は損失 (△)	122,245	△3,463	△63,131	38,266	93,917	△59,197	34,720

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	金額
全社費用	△96,635
セグメント間取引消去	25,447
その他	11,991
合計	△59,197

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	2,503,088	1,664,999	1,418,244	367,448	5,953,780	—	5,953,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	633	—	989,130	989,763	△989,763	—
計	2,503,088	1,665,632	1,418,244	1,356,578	6,943,543	△989,763	5,953,780
セグメント利益又は損失 (△)	45,552	25,369	△14,977	40,261	96,205	△46,032	50,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	金額
全社費用	△44,646
セグメント間取引消去	44,657
その他	△46,043
合計	△46,032

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円72銭	△0円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△26,201	△2,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△26,201	△2,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,411	36,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

### 固定資産の譲渡

当社は、平成25年8月2日の取締役会において、以下のとおり、日本無線(株)へ事業用地および建物の一部を譲渡することを決議しました。

#### 1. 譲渡の理由

現在、当社、日本無線(株)および上田日本無線(株) (以下、エレクトロニクス3社) は、新たな成長に向けた事業構造改革を展開しております。

エレクトロニクス3社の生産改革ならびに生産拠点の再構築に向けて、日本無線(株)のソリューション機器および特機機器の生産拠点につき、同社とともに検討を重ねてまいりました。今般、当社事業用地および建物の一部を同社へ譲渡し、当該機器の生産拠点を同社三鷹製作所から本事業用地へ移転することが最善であるとの結論に至りました。

当社としましては、以下の観点から、本件譲渡は当社の企業価値の向上に寄与するものと判断し、事業用地および建物の一部を日本無線(株)へ譲渡することを決議いたしました。

- 1) 事業構造改革の完遂が、当社を含むエレクトロニクス3社の成長戦略にとって必須であること
- 2) 本件譲渡により得られたキャッシュを、成長戦略のための設備投資等に向けられること
- 3) 本件譲渡により保有資産の有効活用が図れること

#### 2. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地(20,032.83㎡)および建物 長野市稲里町下氷鉋字狐塚834番地12 他	883百万円	1,202百万円	本社工場の土地および 建物の一部

#### 3. 譲渡先の概要

(1) 名称	日本無線株式会社		
(2) 所在地	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 土田 隆平		
(4) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社株式26.59% (間接所有分含む) の議決権比率を保有しております。	
	人的関係	日本無線(株)の取締役2名が当社の取締役を、日本無線(株)の取締役1名が当社の社外監査役を兼務しております。また、当社の代表取締役1名が日本無線(株)の取締役を兼務しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、製品販売等の取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の親会社の子会社であり、関連当事者に該当いたします。	

#### 4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議	平成25年8月2日
(2) 契約締結	平成25年8月7日
(3) 物件引渡期日	平成25年8月23日(予定)

#### 5. 業績に与える影響額

今回の譲渡に伴う平成26年3月期における損益への影響につきましては、特別利益として319百万円を見込んでおります。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年8月2日の取締役会において、事業用地および建物の一部を譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。